

20日機輸環安第74号
平成20年6月6日

各位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

「海外PL関連セミナー」の開催について

拝啓 貴社ますますご隆昌のことと慶賀に存じます。

さて、当組合では、海外製造物責任（PL）問題対策の一環として平成19年度に台湾、インド、オーストラリアの最新PL制度の状況を調査いたしました。

ご高承の通り、アジア各国との取引増大に伴い、アジアでのPL動向が懸念されており、特に成長著しいインド、消費者保護意識の高まる台湾での動向に関心がもたれております。またオーストラリアでは最近PL事例もみられることから平成10,11年度調査に続き、これら3カ国のPL制度のフォローアップや現状確認が必要となってきました。

このため、当組合では、海外製造物責任（PL）問題対策委員会（委員長 宮内 秀典氏（三洋電機（株）法務本部海外営業法務部 担当課長）において検討を行い、各国の法制度、訴訟制度、裁判制度、事例等について再調査する事とし、また、併せて14年度で調査実施した米国の5州（イリノイ、フロリダ、ルイジアナ、ペンシルベニア、アラバマ）のPL制度のフォロー調査をいたしました。

今般、19年度の調査報告書が完成するのを機に、本調査の委託先である(株)インターリスク総研の調査担当者を講師に、米国のPLの現状と併せ標記セミナーを下記の通り開催することといたしましたので、関係部署にもご回示の上、ご参加下さいますようご案内申し上げます。

つきましては、参加ご希望の方は、別添「参加申込書」を7月2日(水)までに、事務局（大阪支部 Tel06-6252-5781）宛 Fax（06-6245-6343）または mail(kawamata@jmcti.or.jp)にてお申し込み下さい。

また、申し込みが予定人数に達しました場合は、誠に恐縮ではございますが、その時点で締め切らせていただきます。（参加お申し込みのご希望に沿えない場合には事務局よりご連絡いたします。）

申込み受付後、請求書と受講票を送付いたしますので、セミナー当日は、受講票をご持参の上、受付で手続をして下さい。

参加費のお支払いは、請求書に基づきお振込み下さい。（振込手数料は申込者負担）

お振込みいただいた参加費は、返金いたしかねますので予めご了承のほどお願いいたします。ご欠席の場合は、セミナーの資料を送付させていただきます。

なお、申込み後のキャンセルにつきましては、7月7日（月）までにご連絡下さい。

敬 具

記

日時・場所：

(東京)

平成20年7月9日(水) 13:30~16:10

虎ノ門パストラル「ローレル」(新館5階)

東京都港区虎ノ門4-1-1 TEL03-3432-7261

<http://www.pastoral.or.jp/access/>

(大阪)

平成20年7月10日(木) 13:30~16:10

輸出繊維会館地下第5会議室

大阪市中央区備後町3-4-9 TEL06-6201-1671

<http://www.dy-net.or.jp/home/home/kaigisitu/img/seni.gif>

(名古屋)

平成20年7月11日(金) 13:30~16:10

名古屋銀行協会4階3号室

名古屋市中区丸の内2-4-2 TEL052-231-7851

<http://www.nsmusic.jp/kenkyukai/syousai/ngkmap.html>

講演テーマ・講師：

(1) 米国 PL の現状について

(株) インターリスク総研(三井住友海上グループ)

コンサルティング第一部 製品安全・環境チーム

担当部長 木下 弘志 氏

(2) 米国主要5州(イリノイ、フロリダ、ルイジアナ、ペンシルベニア、アラバマ)のPL制度状況について

(株) インターリスク総研(三井住友海上グループ)

コンサルティング第一部 製品安全・環境チーム

マネージャー・上席コンサルタント

岸本 明人 氏

(3) 台湾、インド、オーストラリアの最新PL制度状況について

(株) インターリスク総研(三井住友海上グループ)

コンサルティング第一部 製品安全・環境チーム

マネージャー・上席コンサルタント

岸本 明人 氏

受講料： 1名当たり

組合員 2,000円(消費税込)

非組合員 4,000円(消費税込)

以上

なお、ご不明な点等ございましたら下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合大阪支部 川股 (kawamata@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343